

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部統括 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部統括 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	22,932,951	20,727,806	20,110,865	21,677,636	22,635,855
経常利益 (千円)	1,479,540	887,517	567,860	576,662	625,815
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	856,053	595,474	274,721	377,308	553,297
包括利益 (千円)	901,110	699,123	160,845	485,120	645,176
純資産額 (千円)	3,381,605	3,964,630	4,088,643	3,774,365	4,818,167
総資産額 (千円)	16,648,742	17,014,098	17,507,769	18,490,281	18,685,174
1株当たり純資産額 (円)	600.50	731.64	760.43	699.30	777.81
1株当たり当期純利益 (円)	187.74	129.95	58.83	82.97	103.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.69	70.04	32.32		
自己資本比率 (%)	19.91	22.94	23.03	20.04	25.39
自己資本利益率 (%)	30.15	16.50	6.92	9.75	13.10
株価収益率 (倍)	2.56	2.56	4.67	3.98	4.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,314,311	733,901	814,507	803,625	598,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,384	1,277,760	1,318,927	296,872	470,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,966	537,306	916,221	42,602	378,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,814,202	1,807,650	2,219,450	2,768,806	2,518,575
従業員数 (名)	683	690	725	704	701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	15,838,826	15,143,203	13,447,057	14,083,835	14,349,220
経常利益 (千円)	727,728	594,256	293,308	279,306	336,117
当期純利益 (千円)	479,107	374,711	144,584	206,911	381,384
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 6,306,000 優先株式	普通株式 6,306,000 優先株式
純資産額 (千円)	2,619,791	2,942,360	3,009,863	2,483,534	3,308,283
総資産額 (千円)	10,766,013	11,586,070	11,287,877	12,708,902	12,797,897
1株当たり純資産額 (円)	446.28	518.06	533.36	468.69	542.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式6.000 優先株式5.415 (普通株式) (優先株式)	普通株式5.000 優先株式5.271 (普通株式) (優先株式)	普通株式5.000 優先株式4.989 (普通株式) (優先株式)	普通株式6.000 優先株式 (普通株式) (優先株式)	普通株式11.000 優先株式 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益 (円)	104.01	80.90	29.91	45.50	71.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.35	44.08	17.01		
自己資本比率 (%)	24.33	25.40	26.66	19.54	25.85
自己資本利益率 (%)	20.10	13.47	4.86	7.53	13.17
株価収益率 (倍)	4.61	4.12	9.19	7.25	6.82
配当性向 (%)	5.8	6.2	16.7	13.2	15.4
従業員数 (名)	232	230	228	218	215

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には、特別配当3円を含んでおります。
4 平成30年3月期の1株当たり配当額11円には、設立60周年記念配当3円を含んでおります。
5 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。 工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡（現宮崎県宮崎市）に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡（現宮崎県都城市）に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。 工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡（現鹿児島県霧島市）に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡（現大分県臼杵市）に大分工場、佐賀県神埼郡（現佐賀県佐賀市）に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト（現(株)ヤマウトラスト）を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
平成19年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
平成19年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
平成19年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
平成20年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
平成21年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
平成21年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	宮崎プレコン(株)を設立し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NE市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

年月	概要
平成24年4月	開成工業(株)を買収し、子会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成25年12月	(株)リペアエンジを設立し、子会社とする。
平成27年6月	大栄開発(株)を買収し、子会社とする。
平成28年10月	(株)熊本ヤマウを設立し、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社12社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社、開成工業株式会社、株式会社リペアエンジ、大栄開発株式会社、株式会社熊本ヤマウ）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品 | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、管渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシントー製品 |
| (2) 景観製品 | 舗装材、ストリートファニチャー |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他 |

（主な関係会社）当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、クリエイティブ・モールド(株)、大分フジ(株)、宮崎プレコン(株)、(株)熊本ヤマウ

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

主に水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っております。

（主な関係会社）開成工業(株)

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っております。

（主な関係会社）大栄開発(株)

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っております。

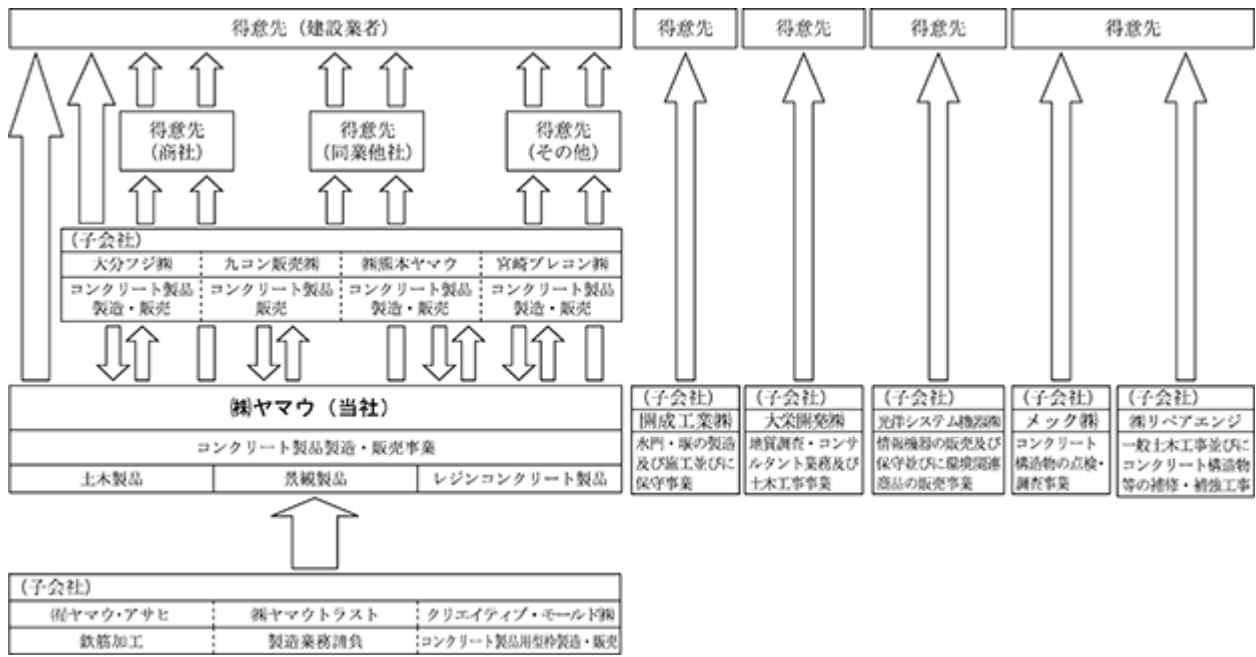
（主な関係会社）光洋システム機器(株)

（コンクリート構造物の点検・調査事業）

主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（主な関係会社）メック(株)、(株)リペアエンジ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品に使用する鉄筋の加工を 行っております。 当社より工場敷地の一部の貸 与を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート 製品の製造業務の請負を行っ ております。 当社より本社事務所の一部の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0 〔11.1〕	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市早良区	9,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	役員の兼任 1名
クリエイティブ・モールド 株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が使用するコンクリート 製品製造用型枠の製作・改 造・修理を行っております。 役員の兼任 1名
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	100.0	役員の兼任 2名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	77.8	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名
宮崎プレコン株式会社	宮崎県宮崎市	6,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	66.7	当社へ製品を販売しておりま す。 当社より工場事務所及び土 地、機械設備の一部の貸与を 受けております。 役員の兼任 1名
開成工業株式会社	熊本市北区	60,000	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社リペアエンジ	福岡市早良区	60,000	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	100.0	当社が資金を貸付けておりま す。 役員の兼任 1名
大栄開発株式会社	長崎県佐世保 市	33,000	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社熊本ヤマウ	熊本市中央区	30,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	90.0	当社より商品を仕入れており ます。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 開成工業株式会社及び大栄開発株式会社は特定子会社であります。

5 開成工業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,211百万円
	経常利益	66百万円
	当期純利益	48百万円
	純資産額	1,195百万円
	総資産額	3,594百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	462
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	136
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	52
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	7
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	20
全社共通	24
合計	701

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215	46.5	19.5	4,930,479

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	191
全社共通	24
合計	215

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内では、従来から過剰供給構造下にあることから、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。なお、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画を策定いたしております。

基本方針

「小さくても強い会社」を実現する。

当社グループの社会的使命実現のため、2018年度からの3年間は、成長ステージの基盤作りの3年間ととらえ、経営資源の再配分、社員個々の能力向上並びに一致団結して事に当たる強いチームワークにより、生産性や技術力の向上を図り、効率的で利益の出る会社を目指します。

数値目標（2021年3月期の目標）

売上高	250億円
経常利益	9億円
ROA	2.5%
ROE	11.5%

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く環境については、収益の主力である自社製品の売上が見込まれるインフラ新設工事から既存設備の長寿命化・老朽化対策へ重点的に予算配分が推移していることや、原材料価格高騰の懸念から厳しい環境が続くものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、開発力向上、受注力・コスト競争力の追求等によるコア事業の強化を図るとともに周辺事業の成長加速等に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）と下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に区分した場合、下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向にあります。このため、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

(2)公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の70%～75%）、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

(3)貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5)鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の政策動向やアジア地域における地政学的リスクの高まりによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、熊本地震の復興需要が続くなかで、公共投資が高水準で推移しているなど、景気は緩やかに拡大しております。しかしながら、建設市場では、公共投資が中・長期的には漸減する方向であることに加え、耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や、防災・減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。

このような経営環境下で当社グループは、継続的な事業の成長を目標に、引き続き技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が226億35百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が5億1百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億53百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

なお、当社グループでは「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、2018年4月から2021年3月までを実行期間とする「中期経営計画」を策定いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、長寿命化・老朽化対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、162億36百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、運送コストの増加等によりセグメント利益（営業利益）は2億93百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、受注環境の悪化等により、32億11百万円（前年同期比10.9%減）となりました。損益面では下半期に工事が集中したことによる外注費等コストの増加により、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、自社施工割合を高めて参った結果、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は21億44百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期比346.0%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、補修工事の増加により6億55百万円(前年同期比39.9%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(前年同期比229.1%増)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は4億2百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

財政状態の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、129億74百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が2億63百万円、商品及び製品が3億円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、57億10百万円となりました。これは主として、投資有価証券が66百万円、有形固定資産が82百万円それぞれ増加し、無形固定資産が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、186億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、109億26百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が1億68百万円増加し、前受金が1億28百万円、短期借入金が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、29億40百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、138億67百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27.7%増加し、48億18百万円となりました。これは、主として自己株式の処分等により資本剰余金が4億21百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により5億98百万円増加し、投資活動により4億70百万円、財務活動により3億78百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、25億18百万円（前連結会計年度は27億68百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億98百万円（前連結会計年度は8億3百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費で5億56百万円、仕入債務の増加で1億68百万円資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億70百万円（前連結会計年度は2億96百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により4億64百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億78百万円（前連結会計年度は42百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により4億円、自己株式の処分による収入により4億32百万円資金が増加し、長期借入金の返済による支出により9億15百万円、短期借入金の減少により1億25百万円及びリース債務の返済による支出により1億36百万円資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	5,094,626	10.2
景観製品	26,328	13.4
レジンコンクリート製品	166,347	14.8
計	5,287,303	10.2
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	2,484,606	10.0
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	1,847,254	33.0
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	421,108	45.6
合計	10,040,272	8.7

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	7,156,137	10.0
景観商品	329,144	45.4
レジンコンクリート商品	1,868	69.3
計	7,487,646	5.3
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	301,586	95.9
合計	7,788,736	7.2

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	3,323,375	33.2	1,442,200	8.9
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	1,349,704	0.0	1,060,553	33.9
合計	4,673,079	21.5	2,502,753	14.6

- (注) 1 他のセグメントにつきましては、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	7,485,908	1.4
	景観製品	58,514	26.5
	レジンコンクリート製品	299,281	20.2
	計	7,843,705	1.8
商品	土木商品	8,005,410	10.9
	景観商品	381,949	46.4
	レジンコンクリート商品	2,156	74.1
	計	8,389,517	5.7
小計		16,233,222	3.8
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業		3,209,803	10.8
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業		2,144,727	30.4
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業		651,964	44.8
情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業		396,137	17.0
合計		22,635,855	4.4

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」をご参照願います。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照願います。

c. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金の需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、更新等に係る投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は64億75百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25億18百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、九州北部豪雨災害や熊本地震等に代表されるような災害からの復興、復旧について社会資本整備という観点から貢献し、実践するために以下のテーマを基に技術本部（開発・設計部）を中心に研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は65百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

省力化及びコスト縮減を目指した製品開発

景気回復の兆しが見えて参りましたが昨今においても、景気動向は不透明な部分もあり、そのような中で生き抜いて行くためにご提供させて頂く製品においては、省力化とコスト縮減が必須の条件となっております。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格、短工期等の厳しい条件下において、より価値を発揮できるような製品開発を目指し、例えば大断面、高盛土条件における大型分割アーチカルバートを開発したように他の製品についても開発・設計に取り組んでおります。

現場打ちコンクリート在来工法のプレキャスト製品化

現在、コンクリート構造物に求められているものは、アセットマネジメントにみられるように適切かつ戦略的な維持管理であり、高品質、高強度が必須となっております。一方では経験的要素が必要とされる業種であるにもかかわらず、熟練工の退職等による技術力の低下により、品質確保がより困難になっている現状です。そこで現場打ちコンクリートをプレキャスト化することにより、施工現場において高度な熟練を必要とせず、かつ簡単に高品質、高強度のコンクリート構造物を導入することが可能となります。

製品開発にあたっては、高品質、高強度はもとより、施工性、安全性にも配慮し、常に誰が施工しても均一な性能を安全にそして確実に発揮できる製品を目指して開発活動を行っております。

防災・環境等の社会ニーズに沿った新しい分野の製品開発

昨今の社会情勢を考えると、東日本大震災以降防災分野におけるまちづくり、環境に優しい社会づくりなどについて特に強く叫ばれるようになりました。その一環として大型雨水地下貯留槽（製品名：ためるーぶ）のような防災関連製品や環境保全関連製品等について開発に取り組んでいるところであります。

製品開発は、お客様のニーズにお応えすることが第一でなければなりません。これらの社会動向やニーズにつきましても十分に市場調査を実施した上で、タイムリーな製品群を選定し開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は61百万円であります。

(2) 水門・堰の製造及び施工並びに保守事業

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業では、水門等の改良を中心に研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

(3) 「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」及び「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の新設及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億6百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額5億73百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、佐賀工場並びに川南工場の工具型枠などを中心に総額5億66百万円の設備投資を実施しました。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額7百万円の投資額となりました。

- (2) 「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」及び「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」及び「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」
製造設備の新設及び更新については特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	統括業務施設	52,513	17,801	8,480 (2,310.36) 〔560.00〕	29,570	0	108,366	79
福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	50,318	75,841	73,128 (19,279.45) 〔7,187.00〕	32,871	0	232,159	8 〔22〕
北九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	85,098	102,864	210,117 (41,273.00) 〔5,877.91〕	21,344	0	419,425	6 〔9〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	177,270	160,408	123,446 (72,442.59) 〔15,937.00〕	25,857	0	486,983	6 〔27〕
大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	83,825	98,896	166,442 (56,649.90) 〔1,660.00〕	17,126	0	366,291	8 〔22〕
高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	62,641	40,360	161,856 (86,528.09) 〔17,828.00〕	11,307	307	276,474	6 〔31〕
川南工場 (宮崎県児湯郡川南町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品及び景観製品並びにレジンコンクリート製品製造設備	113,538	89,389	237,788 (80,728.16) 〔6,749.00〕	22,195	0	462,911	14 〔46〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	65,873	68,207	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	25,096	56	327,864	5 〔29〕

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 他 (福岡市早良区 他)	コンクリート製品製造・販売事業	電子計算機器	4,851千円	20,899千円
佐賀工場 他 (佐賀県佐賀市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	工具型枠	97,951千円	110,483千円
高崎工場 他 (宮崎県都城市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	車両運搬具	18,241千円	67,109千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の確定した計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
計	20,024,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,200,000株増加し、25,224,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2、3、4
計	6,306,000	同左		

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。
4 当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月10日 (注)1	800,000	8,306,000		800,000		300,000
平成29年3月16日 (注)2	2,000,000	6,306,000		800,000		300,000

(注) 1 第1回優先株式の取得請求権の権利行使による増加であります。

2 自己株式(優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	15	45	12		701	783	
所有株式数 (単元)		12,310	2,439	21,654	1,904		24,742	63,049	1,100
所有株式数 の割合(%)		19.52	3.87	34.35	3.02		39.24	100.00	

(注) 自己株式207,720株は、「個人その他」に2,077単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2-2-26	880	14.43
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	400	6.56
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	400	6.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	5.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	222	3.64
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島県鹿児島市金生町6-6 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	195	3.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	160	2.62
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2-7-20	130	2.13
リックス株式会社	福岡市博多区山王1-15-15	112	1.83
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部5-15-7	102	1.68
計		2,926	47.99

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式207千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,097,200	60,972	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		60,972	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	207,700		207,700	3.29
計		207,700		207,700	3.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	648	233
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	800,000	432,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	207,720		207,720	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、1株につき11円（普通配当8円・記念配当3円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	67,081	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	548	664	755	517	594
最低(円)	183	328	275	260	310

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	529	520	520	592	582	594
最低(円)	444	467	473	525	458	471

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小 嶺 啓 藏	昭和25年11月20日生	平成21年4月 当社 入社 執行役員技術本部長 平成22年4月 当社 常務執行役員技術本部長 平成23年4月 当社 専務執行役員技術本部長 平成23年6月 当社 取締役技術本部長 平成24年6月 当社 常務取締役技術本部長 平成25年6月 当社 専務取締役技術本部長 平成28年6月 当社 取締役副社長兼技術本部長 平成29年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	普通株式 15
取締役 会長		権 藤 勇 夫	昭和16年7月30日生	平成8年8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役関西事業本部副本部長 平成10年4月 当社 常務取締役環境・景観事業本部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成15年5月 当社 代表取締役社長 平成18年6月 (社)全国宅地擁壁技術協会 会長 平成24年6月 当社 代表取締役会長 平成30年6月 当社 取締役会長(現任)	(注)3	普通株式 84
取締役	専務執行役員 営業本部統括	伊 佐 寿 起	昭和26年1月1日生	昭和59年1月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部大分事業部長 平成22年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成27年6月 当社 専務取締役営業所轄 平成29年6月 当社 専務取締役関東事業部所管 平成30年4月 当社 取締役専務執行役員営業本部統括(現任)	(注)3	普通株式 53
取締役	常務執行役員 管理本部統括、 営業管理	中 村 和 義	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 ㈱福岡銀行 入行 平成20年4月 同 黒崎支店執行役員支店長 平成21年4月 同 ソリューション営業部執行役員部長 平成23年4月 ㈱親和銀行 取締役常務執行役員 平成26年4月 当社 入社 常務執行役員営業担当 平成27年6月 当社 取締役営業・管理本部担当 平成28年6月 当社 取締役管理本部長兼営業本部担当 平成29年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成30年4月 当社 取締役常務執行役員管理本部統括、営業管理(現任)	(注)3	普通株式 11
取締役		吉 岡 東	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 ㈱福岡銀行 入行 平成11年6月 同 取締役本店営業部営業本部長 平成13年6月 同 取締役営業統括部長 平成14年4月 ふくぎん保証㈱ 取締役社長 平成20年6月 空研工業㈱ 専務取締役 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	普通株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		隈江 芳博	昭和29年1月20日生	昭和51年5月 平成2年4月 平成7年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月	当社 入社 当社 経理部次長 当社 経理部長 当社 執行役員管理本部長兼財務 経理部長 当社 執行役員管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 20	
監査役		長野 紘一	昭和14年6月11日生	平成18年6月 平成20年6月	㈱富士ビー・エス 特別顧問 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	普通株式 5	
監査役		右田 國博	昭和22年10月3日生	平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	福岡コンピューターサービス㈱ 顧問 当社 監査役(現任) ㈱福岡ソフトウェアセンター 監 査役(現任)	(注)4		
計								普通株式 195

- (注) 1 取締役吉岡東は、社外取締役であります。
2 監査役長野紘一、右田國博は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数には、ヤマウ役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することが出来ないため、平成30年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その他、経営会議、本部長会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査役会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役5名（提出日現在）で構成しており、うち、社外取締役を1名選任しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（提出日現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しております。監査役会は客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

また、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「経営会議」、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議を行う「本部長会議」を設置し、それぞれ月2回開催しております。「経営会議」は、取締役及び執行役員で構成し、「本部長会議」は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されています。「本部長会議」では経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役員教育等を行なう。また、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。また、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。また、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について速やかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、業務監査部（7名）を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。また、監査室及び会計監査人は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について充分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見を述べるとともに、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は、客観的かつ公正な立場から経営の監視を行うなど、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外監査役は監査契約を締結している新日本有限責任監査法人と監査役会及び業務監査部並びに内部統制部門との連携にも十分に留意しております。

社外監査役のうち、長野紘一は、株式会社富士ピー・エスの特別顧問、右田國博は株式会社福岡ソフトウェアセンターの監査役であります。

社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取締役会において株式会社東京証券取引所の定めに基づき、経営陣から著しいコントロールを受ける恐れがない一般株主保護の立場をとれる役員として適任であるかどうかを検討して選任しております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,900	140,679	27,221	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	5,400	900	1
社外役員	7,700	6,600	1,100	3
計	181,900	152,679	29,221	13

(注) 1. 「退職慰労金」の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年2月14日開催の株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額400百万円以内、また、平成8年6月27日の株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額25百万円以内となっております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 452,244千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	141,500	取引先等との関係強化
(株)南陽	31,000	52,700	取引先等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	100,000	48,200	主要取引行等との関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	52,170	35,527	主要取引行等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	24,400	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	59,877	17,364	取引先等との関係強化
日本道路(株)	29,052	14,845	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	6,960	主要取引行等との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4,192	主要取引行等との関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	3,200	3,561	主要取引行等との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,340	2,313	主要取引行等との関係強化
三井住友建設(株)	15,142	1,832	取引先等との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	184,851	取引先等との関係強化
(株)南陽	31,000	73,284	取引先等との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	100,000	57,300	主要取引行等との関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	52,170	27,441	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	6,269	21,440	取引先等との関係強化
(株)佐賀銀行	8,000	18,656	主要取引行等との関係強化
日本道路(株)	3,172	16,529	取引先等との関係強化
(株)商工組合中央金庫	40,000	6,600	主要取引行等との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4,079	主要取引行等との関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	3,200	3,948	主要取引行等との関係強化
三井住友建設(株)	4,045	2,548	取引先等との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,340	2,170	主要取引行等との関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	3,353,894
受取手形及び売掛金	3 6,670,821	3, 4 6,934,518
商品及び製品	1,155,407	1,455,538
仕掛品	1,014,860	761,158
原材料及び貯蔵品	212,196	265,259
繰延税金資産	98,035	114,901
その他	82,909	100,087
貸倒引当金	16,805	10,662
流動資産合計	12,821,506	12,974,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,732,670	1 3,773,649
減価償却累計額	2,755,804	2,829,576
建物及び構築物（純額）	976,866	944,072
機械装置及び運搬具	1 2,381,323	1 2,510,740
減価償却累計額	1,937,378	1,935,699
機械装置及び運搬具（純額）	443,945	575,041
土地	1 1,900,897	1 1,911,806
リース資産	624,419	497,126
減価償却累計額	396,194	291,789
リース資産（純額）	228,225	205,337
建設仮勘定	54,209	1,025
その他	592,501	714,550
減価償却累計額	451,402	523,874
その他（純額）	141,098	190,675
有形固定資産合計	3,745,242	3,827,959
無形固定資産		
のれん	162,827	111,408
その他	101,218	105,495
無形固定資産合計	264,046	216,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1 392,811	1 459,260
退職給付に係る資産	140,962	152,194
投資不動産	1 865,524	1 866,454
減価償却累計額	62,434	89,268
投資不動産（純額）	803,090	777,186
その他	391,557	331,935
貸倒引当金	68,935	54,961
投資その他の資産合計	1,659,486	1,665,615
固定資産合計	5,668,774	5,710,478
資産合計	18,490,281	18,685,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	4 5,186,700
短期借入金	1 3,990,278	1 3,954,607
リース債務	124,199	90,344
未払金	706,490	746,507
未払法人税等	165,870	162,591
前受金	468,391	340,224
賞与引当金	243,905	273,815
その他	274,726	171,413
流動負債合計	10,991,589	10,926,204
固定負債		
長期借入金	1 2,901,178	1 2,296,819
リース債務	126,002	134,005
繰延税金負債	141,335	52,842
役員退職慰労引当金	313,600	298,142
退職給付に係る負債	167,921	77,847
その他	74,288	81,145
固定負債合計	3,724,326	2,940,801
負債合計	14,715,915	13,867,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	735,116
利益剰余金	2,364,837	2,886,341
自己株式	13,443	2,821
株主資本合計	3,465,365	4,418,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	179,228
退職給付に係る調整累計額	105,014	145,415
その他の包括利益累計額合計	240,192	324,644
非支配株主持分	68,808	74,887
純資産合計	3,774,365	4,818,167
負債純資産合計	18,490,281	18,685,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	21,677,636	22,635,855
売上原価	1 16,646,367	1 17,517,596
売上総利益	5,031,269	5,118,258
販売費及び一般管理費	2, 3 4,535,098	2, 3 4,617,074
営業利益	496,171	501,183
営業外収益		
受取利息	552	469
受取配当金	8,014	9,357
保険配当金	5,348	6,070
鉄屑処分収入	7,791	12,175
利用分量配当金	62,708	32,874
貸倒引当金戻入額	5,206	12,519
不動産賃貸料	59,982	77,068
保険解約返戻金	6,826	49,509
その他	76,880	48,292
営業外収益合計	233,311	248,337
営業外費用		
支払利息	68,492	64,313
手形売却損	7,223	4,805
不動産賃貸費用	50,817	48,722
その他	26,286	5,865
営業外費用合計	152,820	123,706
経常利益	576,662	625,815
特別利益		
固定資産売却益	4 1,675	4 10,112
特別利益合計	1,675	10,112
特別損失		
固定資産売却損	5 19	5 6,841
固定資産除却損	6 9,052	6 18,723
投資有価証券評価損	9,355	-
違約金	-	11,307
特別損失合計	18,428	36,872
税金等調整前当期純利益	559,909	599,055
法人税、住民税及び事業税	211,170	188,526
法人税等調整額	39,024	150,194
法人税等合計	172,145	38,331
当期純利益	387,763	560,724
非支配株主に帰属する当期純利益	10,455	7,426
親会社株主に帰属する当期純利益	377,308	553,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	387,763	560,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,878	44,051
退職給付に係る調整額	28,477	40,401
その他の包括利益合計	97,356	84,452
包括利益	485,120	645,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,665	637,750
非支配株主に係る包括利益	10,455	7,426

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643
当期変動額										
剰余金の配当			32,475		32,475					32,475
親会社株主に帰属する当期純利益			377,308		377,308					377,308
自己株式の取得				768,226	768,226					768,226
自己株式の消却			768,000	768,000						
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68,878	28,477	97,356	11,759	109,116
当期変動額合計			423,167	226	423,393	68,878	28,477	97,356	11,759	314,277
当期末残高	800,000	313,972	2,364,837	13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,364,837	13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365
当期変動額										
剰余金の配当			31,793		31,793					31,793
親会社株主に帰属する当期純利益			553,297		553,297					553,297
自己株式の取得				233	233					233
自己株式の消却										
自己株式の処分		421,144		10,856	432,000					432,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44,051	40,401	84,452	6,079	90,531
当期変動額合計		421,144	521,504	10,622	953,270	44,051	40,401	84,452	6,079	1,043,801
当期末残高	800,000	735,116	2,886,341	2,821	4,418,635	179,228	145,415	324,644	74,887	4,818,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,909	599,055
減価償却費	550,969	556,365
のれん償却額	51,419	51,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,113	20,117
賞与引当金の増減額(は減少)	20,422	29,910
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,775	57,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,664	15,457
受取利息及び受取配当金	8,567	9,827
支払利息	68,492	64,313
投資有価証券評価損益(は益)	9,355	-
固定資産売却損益(は益)	1,655	3,271
固定資産除却損	9,052	18,723
違約金	-	11,307
売上債権の増減額(は増加)	772,114	249,162
たな卸資産の増減額(は増加)	235,668	99,491
未収消費税等の増減額(は増加)	7,411	21,374
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,585	919
その他の固定資産の増減額(は増加)	80,226	51,738
仕入債務の増減額(は減少)	822,226	168,974
未払消費税等の増減額(は減少)	32,873	46,727
その他の流動負債の増減額(は減少)	361,487	172,855
その他の固定負債の増減額(は減少)	14,389	3,392
小計	1,082,974	853,266
利息及び配当金の受取額	8,567	9,827
利息の支払額	68,686	60,255
法人税等の支払額	204,324	192,705
特別退職金の支払額	14,905	-
違約金の支払額	-	11,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,625	598,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	801,025	764,630
定期預金の払戻による収入	781,674	764,585
有形固定資産の取得による支出	260,753	464,507
有形固定資産の売却による収入	1,678	10,139
無形固定資産の取得による支出	7,291	16,377
投資不動産の取得による支出	1,500	930
投資有価証券の取得による支出	4,970	3,160
預り保証金の返還による支出	120	-
預り保証金の受入による収入	3,621	10,250
貸付金の回収による収入	240	1,600
その他	8,424	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,872	470,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460,000	125,000
長期借入れによる収入	1,730,000	400,000
長期借入金の返済による支出	321,466	915,030
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
自己株式の処分による収入	-	432,000
自己株式の取得による支出	709,417	233
リース債務の返済による支出	165,657	136,691
配当金の支払額	32,162	31,806
非支配株主への配当金の支払額	1,695	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,602	378,108
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	549,355	250,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,450	2,768,806
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,768,806	1 2,518,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

大栄開発株式会社

株式会社熊本ヤマウ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・仕掛品・原材料

...主に総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主に定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

建物 耐用年数27年

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務針を 企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直し が行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた83,707千円は、「保険解約返戻金」6,826千円、「その他」76,880千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	579,191千円	552,866千円
機械装置及び運搬具	0千円	72,382千円
土地	1,698,156千円	1,698,156千円
投資有価証券	243,587千円	292,583千円
投資不動産	803,090千円	776,806千円
計	3,324,025千円	3,392,795千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,884,278千円	3,903,107千円
長期借入金	2,877,178千円	2,278,819千円
計	6,761,456千円	6,181,926千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	12,924千円	20,149千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	633,320千円	940,422千円
受取手形裏書譲渡高	50,363千円	27,818千円

4 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	199,880千円
支払手形	千円	76,317千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	3,410千円	2,905千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	726,883千円	771,920千円
給料	1,504,036千円	1,500,738千円
賞与引当金繰入額	128,940千円	143,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,839千円	39,784千円
退職給付費用	24,661千円	34,618千円
賃借料	264,528千円	271,617千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	38,569千円	65,359千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,675千円	10,112千円
合計	1,675千円	10,112千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	6,841千円
合計	19千円	6,841千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,379千円	433千円
機械装置及び運搬具	1,135千円	2,572千円
その他(有形)	4,538千円	15,717千円
合計	9,052千円	18,723千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98,112千円	63,287千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	98,112千円	63,287千円
税効果額	29,233千円	19,236千円
その他有価証券評価差額金	68,878千円	44,051千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,519千円	51,006千円
組替調整額	16,147千円	18,713千円
税効果調整前	38,371千円	32,292千円
税効果額	9,893千円	8,108千円
退職給付に係る調整額	28,477千円	40,401千円
その他の包括利益合計	97,356千円	84,452千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	800,000		6,306,000
第1回優先株式(株)	2,000,000		2,000,000	
合計(株)	7,506,000	800,000	2,000,000	6,306,000

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回優先株式の取得請求権の権利行使による増加 800,000株

第1回優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,006,405	667		1,007,072
第1回優先株式(株)		2,000,000	2,000,000	

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 667株

第1回優先株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

臨時株主総会決議に基づく取得による増加 1,600,000株

取得請求権の権利行使による増加 400,000株

第1回優先株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,793	6.000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,306,000			6,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,007,072	648	800,000	207,720

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 648株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 800,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,081	11.000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,604,081千円	3,353,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	835,274千円	835,319千円
現金及び現金同等物	2,768,806千円	2,518,575千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	55,800千円	110,838千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生の都度把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,604,081	3,604,081	
(2) 受取手形及び売掛金	6,670,821	6,670,821	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	359,366	359,366	
資産計	10,634,269	10,634,269	
(1) 支払手形及び買掛金	5,017,726	5,017,726	
(2) 短期借入金	3,432,600	3,432,600	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	3,458,856	3,490,411	31,555
負債計	11,909,182	11,940,737	31,555

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,353,894	3,353,894	
(2) 受取手形及び売掛金	6,934,518	6,934,518	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	425,815	425,815	
資産計	10,714,228	10,714,228	
(1) 支払手形及び買掛金	5,186,700	5,186,700	
(2) 短期借入金	3,307,600	3,307,600	
(3) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含 む）	2,943,826	2,983,302	39,476
負債計	11,438,126	11,477,603	39,476

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	33,445	33,445

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,550,837			
受取手形及び売掛金	6,670,821			
合計	10,221,658			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,272,646			
受取手形及び売掛金	6,934,518			
合計	10,207,165			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,432,600					
長期借入金	557,678	586,061	566,644	603,772	497,510	647,191

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,307,600					
長期借入金	647,007	751,506	622,818	537,228	219,491	165,776

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	334,966	137,596	197,370
債券			
その他			
小計	334,966	137,596	197,370
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	24,400	25,600	1,200
債券			
その他			
小計	24,400	25,600	1,200
合計	359,366	163,197	196,169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	407,159	140,757	266,402
債券			
その他			
小計	407,159	140,757	266,402
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	18,656	25,600	6,944
債券			
その他			
小計	18,656	25,600	6,944
合計	425,815	166,357	259,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、9,355千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。また、時価のない有価証券の減損処理についても、財政状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,024,678	千円	1,001,059
勤務費用	58,433	千円	58,151	千円
利息費用	7,172	千円	7,007	千円
数理計算上の差異の発生額	16,474	千円	14,776	千円
退職給付の支払額	72,751	千円	99,060	千円
退職給付債務の期末残高	1,001,059	千円	981,934	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	846,148	千円	909,479
期待運用収益	12,692	千円	13,642	千円
数理計算上の差異の発生額	38,045	千円	65,782	千円
事業主からの拠出額	85,344	千円	85,693	千円
退職給付の支払額	72,751	千円	99,060	千円
年金資産の期末残高	909,479	千円	975,537	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	16,385	千円	64,621
退職給付費用	2,198	千円	29,685	千円
退職給付の支払額	2,984	千円	1,377	千円
制度への拠出額	47,450	千円	44,431	千円
退職給付に係る負債と資産の純額	64,621	千円	80,744	千円
退職給付に係る負債の期末残高	76,340	千円	71,450	千円
退職給付に係る資産の期末残高	140,962	千円	152,194	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,779,323	千円	1,690,926	千円
年金資産	1,764,404	千円	1,777,203	千円
	14,918	千円	86,277	千円
非積立型制度の退職給付債務	12,040	千円	11,930	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,959	千円	74,347	千円
退職給付に係る負債	167,921	千円	77,847	千円
退職給付に係る資産	140,962	千円	152,194	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,959	千円	74,347	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
勤務費用	58,433	千円	58,151	千円
利息費用	7,172	千円	7,007	千円
期待運用収益	12,692	千円	13,642	千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,709	千円	28,275	千円
過去勤務費用の費用処理額	9,561	千円	9,561	千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,198	千円	29,685	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	38,964	千円	62,488	千円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
過去勤務費用	9,561	千円	9,561	千円
数理計算上の差異	28,809	千円	22,730	千円
合計	38,371	千円	32,292	千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
未認識過去勤務費用	9,561	千円		千円
未認識数理計算上の差異	183,799	千円	206,530	千円
合計	174,237	千円	206,530	千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	37.9%	28.6%
債券	28.3%	15.6%
一般勘定	24.5%	48.2%
その他	9.3%	7.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	26,205千円	19,316千円
退職給付に係る負債	106,340千円	88,505千円
役員退職慰労引当金	99,320千円	92,779千円
賞与引当金	78,526千円	87,264千円
減損損失等減価償却費	104,516千円	104,891千円
土地等減損損失	48,005千円	47,918千円
機械装置等除却損	20,749千円	25,225千円
たな卸資産評価損	27,025千円	30,251千円
税務上の繰越欠損金	34,104千円	41,374千円
その他	91,033千円	106,982千円
繰延税金資産小計	635,826千円	644,511千円
評価性引当額	493,108千円	331,500千円
繰延税金資産合計	142,717千円	313,010千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	561千円	326千円
その他有価証券評価差額金	54,928千円	73,800千円
退職給付に係る資産	48,293千円	52,842千円
退職給付に係る調整累計額	69,223千円	77,264千円
土地評価益	12,998千円	12,998千円
その他	11千円	11千円
繰延税金負債合計	186,017千円	217,243千円
繰延税金資産の純額	43,299千円	95,766千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	98,035千円	114,901千円
固定資産 繰延税金資産	千円	33,707千円
固定負債 繰延税金負債	141,335千円	52,842千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.26%
住民税均等割		3.39%
自己株式受贈益認定損		5.43%
雇用促進税制による特別控除		1.99%
評価性引当額		27.26%
のれん償却額		2.63%
その他		2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.40%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート建造物の点検・調査事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業(注)3	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	15,644,696	3,599,830	1,644,190	450,206	338,712		21,677,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,764	5,040		18,382	8,009	50,196	
計	15,663,460	3,604,870	1,644,190	468,588	346,721	50,196	21,677,636
セグメント利益	305,536	139,957	16,205	28,688	4,824	959	496,171
セグメント資産	10,828,520	3,346,194	1,938,939	392,368	564,308	1,419,950	18,490,281
その他の項目							
減価償却費	486,050	29,976	24,962	7,917	2,063		550,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	326,295	15,552	7,630	1,949			351,427

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,419,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,477,702千円及びセグメント間取引消去 57,752千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成28年10月3日付で株式会社熊本ヤマウを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より、コンクリート製品製造・販売事業に株式会社熊本ヤマウを含めております。

4. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,233,222	3,209,803	2,144,727	651,964	396,137		22,635,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,060	1,300	244	3,600	6,198	14,404	
計	16,236,283	3,211,103	2,144,972	655,564	402,335	14,404	22,635,855
セグメント利益	293,798	23,595	72,273	94,416	6,468	10,630	501,183
セグメント資産	10,980,094	3,269,612	1,990,805	445,420	480,722	1,518,518	18,685,174
その他の項目							
減価償却費	505,382	28,006	19,592	1,308	2,076		556,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	590,097	19,782	16,736	194	2,287		629,097

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,518,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,529,456千円及びセグメント間取引消去 10,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			51,419			51,419		51,419
当期末残高			162,827			162,827		162,827

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			51,419			51,419		51,419
当期末残高			111,408			111,408		111,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	699.30円	777.81円
1株当たり当期純利益金額	82.97円	103.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	377,308	553,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	377,308	553,297
普通株式の期中平均株式数(株)	4,547,383	5,333,440

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,774,365	4,818,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	68,808	74,887
(うち非支配株主持分)	(68,808)	(74,887)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,705,557	4,743,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,298,928	6,098,280

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月28日開催の第61回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)において決議いたしました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労金制度を本株主総会終結の時をもって廃止いたしました。なお、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役につきましては、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定です。取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給については、本株主総会において決議いたしました。

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

2. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象役員」という。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

3. 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額の範囲内で年額100百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年50千株以内といたします(なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。)

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は1年間から5年間までのうち取締役会が定める期間としております。各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,432,600	3,307,600	0.887	
1年以内に返済予定の長期借入金	557,678	647,007	0.843	
1年以内に返済予定のリース債務	124,199	90,344	1.724	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,901,178	2,296,819	0.894	平成31年4月1日～ 平成37年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,002	134,005	1.724	平成31年4月1日～ 平成35年5月27日
その他有利子負債				
合計	7,141,658	6,475,776		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	751,506	622,818	537,228	219,491
リース債務	58,204	46,451	24,431	4,816

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,346,946	8,281,913	13,805,829	22,635,855
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	198,080	433,110	279,045	599,055
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	143,820	318,112	223,654	553,297
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.14	60.04	42.21	103.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.14	32.90	17.83	142.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,909	1,077,211
受取手形	1、 4 2,090,371	1、 4、 5 2,135,228
売掛金	1 2,515,996	1 2,038,037
商品及び製品	1,093,091	1,394,438
仕掛品	40,265	69,579
原材料及び貯蔵品	85,566	115,646
前払費用	33,218	17,804
繰延税金資産	34,456	36,674
未収入金	1 50,840	1 25,897
その他	1 33,770	1 29,978
貸倒引当金	12,701	4,623
流動資産合計	7,055,786	6,935,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 527,556	2 508,337
構築物	2 204,189	2 208,644
機械及び装置	2 370,765	2 515,775
車両運搬具	1,503	364
工具、器具及び備品	139,233	171,524
土地	2 1,142,881	2 1,150,790
リース資産	187,033	172,865
建設仮勘定	53,713	1,025
有形固定資産合計	2,626,876	2,729,326
無形固定資産		
電話加入権	11,425	11,425
ソフトウェア	55,324	29,100
その他	18,183	19,507
無形固定資産合計	84,932	60,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2 386,793	2 452,244
関係会社株式	1,648,860	1,648,860
差入保証金	33,944	32,648
破産更生債権等	45,076	34,977
投資不動産	2 803,090	2 777,186
その他	68,657	162,263
貸倒引当金	45,116	35,517
投資その他の資産合計	2,941,306	3,072,662
固定資産合計	5,653,115	5,862,023
資産合計	12,708,902	12,797,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,999,049	1、5 2,097,630
買掛金	1 1,021,901	1 856,676
短期借入金	2 2,709,158	2 2,778,267
リース債務	112,594	78,751
未払金	1 508,864	1 504,479
未払法人税等	78,536	78,526
未払消費税等	27,867	
預り金	64,098	5,223
賞与引当金	81,060	96,759
設備関係支払手形	40,324	43,141
その他	41,304	30,658
流動負債合計	6,684,758	6,570,114
固定負債		
長期借入金	2 2,873,598	2 2,278,819
リース債務	95,123	111,885
繰延税金負債	30,588	
退職給付引当金	265,993	212,927
役員退職慰労引当金	210,158	238,983
資産除去債務	21,935	21,935
その他	43,213	54,949
固定負債合計	3,540,608	2,919,499
負債合計	10,225,367	9,489,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
その他資本剰余金		421,144
資本剰余金合計	300,000	721,144
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,255,998	1,605,589
利益剰余金合計	1,255,998	1,605,589
自己株式	13,443	2,821
株主資本合計	2,342,555	3,123,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,979	184,371
評価・換算差額等合計	140,979	184,371
純資産合計	2,483,534	3,308,283
負債純資産合計	12,708,902	12,797,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	14,083,835	1	14,349,220
売上原価	1	10,993,219	1	11,143,690
売上総利益		3,090,616		3,205,529
販売費及び一般管理費	2	2,916,707	2	2,976,632
営業利益		173,908		228,897
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	30,633	1	33,365
保険配当金		2,663		3,158
業務受託料		33,379		29,171
鉄屑処分収入		3,395		3,942
その他	1	159,259	1	146,476
営業外収益合計		229,331		216,113
営業外費用				
支払利息		52,863		52,272
その他		71,070		56,621
営業外費用合計		123,933		108,893
経常利益		279,306		336,117
特別利益				
固定資産売却益		-		2,570
特別利益合計		-		2,570
特別損失				
固定資産除却損		8,920		18,723
投資有価証券評価損		2,601		-
特別損失合計		11,522		18,723
税引前当期純利益		267,784		319,963
法人税、住民税及び事業税		78,210		78,210
法人税等調整額		17,337		139,631
法人税等合計		60,872		61,420
当期純利益		206,911		381,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	800,000	300,000		300,000	1,849,562	1,849,562	13,216	2,936,345
当期変動額								
剰余金の配当					32,475	32,475		32,475
当期純利益					206,911	206,911		206,911
自己株式の取得							768,226	768,226
自己株式の消却					768,000	768,000	768,000	
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					593,564	593,564	226	593,790
当期末残高	800,000	300,000		300,000	1,255,998	1,255,998	13,443	2,342,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,517	73,517	3,009,863
当期変動額			
剰余金の配当			32,475
当期純利益			206,911
自己株式の取得			768,226
自己株式の消却			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	67,462	67,462	67,462
当期変動額合計	67,462	67,462	526,328
当期末残高	140,979	140,979	2,483,534

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	800,000	300,000		300,000	1,255,998	1,255,998	13,443	2,342,555
当期変動額								
剰余金の配当					31,793	31,793		31,793
当期純利益					381,384	381,384		381,384
自己株式の取得							233	233
自己株式の消却								
自己株式の処分			421,144	421,144			10,856	432,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			421,144	421,144	349,591	349,591	10,622	781,357
当期末残高	800,000	300,000	421,144	721,144	1,605,589	1,605,589	2,821	3,123,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,979	140,979	2,483,534
当期変動額			
剰余金の配当			31,793
当期純利益			381,384
自己株式の取得			233
自己株式の消却			
自己株式の処分			432,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,391	43,391	43,391
当期変動額合計	43,391	43,391	824,748
当期末残高	184,371	184,371	3,308,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

建物 耐用年数27年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	699,921千円	769,309千円
短期金銭債務	303,274千円	279,045千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	404,123千円	382,081千円
構築物	208千円	2,827千円
機械及び装置	0千円	72,382千円
土地	1,074,664千円	1,074,664千円
投資有価証券	243,587千円	292,583千円
投資不動産	803,090千円	776,806千円
計	2,525,673千円	2,601,345千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,709,158千円	2,778,267千円
長期借入金	2,873,598千円	2,278,819千円
計	5,582,756千円	5,057,086千円

3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	12,924千円	20,149千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	561,898千円	910,422千円
受取手形裏書譲渡高	43,481千円	22,975千円

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形あ期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	221,337千円
支払手形	千円	2,847千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,204,467千円	1,325,429千円
仕入高	2,373,397千円	2,253,956千円
営業取引以外の取引高	37,862千円	41,917千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	634,697千円	677,752千円
給料	896,748千円	871,344千円
賞与引当金繰入額	71,199千円	90,241千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,727千円	29,221千円
減価償却費	69,484千円	67,908千円
退職給付費用	28,415千円	24,870千円
おおよその割合		
販売費	60%	57%
一般管理費	40%	43%

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,648,860千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,648,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	17,640千円	12,226千円
退職給付引当金	81,170千円	64,857千円
役員退職慰労引当金	64,015千円	72,794千円
賞与引当金	24,877千円	29,472千円
減損損失等減価償却費	80,286千円	81,083千円
土地等減損損失	45,643千円	45,555千円
機械装置等除却損	20,749千円	25,225千円
たな卸資産評価損	11,733千円	14,377千円
その他	71,443千円	71,717千円
繰延税金資産小計	417,559千円	417,311千円
評価性引当額	358,790千円	218,910千円
繰延税金資産合計	58,769千円	198,400千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	54,900千円	73,800千円
繰延税金負債合計	54,900千円	73,800千円
繰延税金資産の純額	3,868千円	124,600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.27%	3.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84%	2.47%
住民税均等割等	5.81%	4.57%
自己株式受贈益認定損	%	10.17%
雇用促進税制による特別控除	%	1.59%
評価性引当額	14.88%	44.05%
その他	1.32%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.73%	19.20%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	527,556	1 28,527	306	47,441	508,337	1,699,756	2,208,094
構築物	204,189	2 31,019	126	26,438	208,644	352,873	561,517
機械及び装置	370,765	3 242,715	2,572	95,131	515,775	1,353,558	1,869,334
車両運搬具	1,503		0	1,139	364	32,432	32,796
工具、器具及び備品	139,233	4 204,682	15,717	156,674	171,524	439,008	610,533
土地	1,142,881	7,908			1,150,790		1,150,790
リース資産	187,033	5 102,211		116,379	172,865	247,614	420,479
建設仮勘定	53,713	190,623	243,310		1,025		1,025
有形固定資産計	2,626,876	807,689	262,033	443,204	2,729,326	4,125,244	6,854,571
無形固定資産							
電話加入権	11,425				11,425		11,425
ソフトウェア	55,324	7,980		34,204	29,100	144,695	173,795
その他	18,183	6,172		4,847	19,507	9,881	29,389
無形固定資産計	84,932	14,152		39,051	60,033	154,577	214,610

1 建物の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

鹿 児 島 工 場	外壁工事	8,300千円
北九州工場	BP電機配線工事	4,836千円
北九州工場	BPミキサー室建屋	2,291千円

2 構築物の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

北九州工場	BP骨材槽設備	14,764千円
佐賀工場	路盤工事	8,413千円
北九州工場	落石対策フェンス	5,600千円

3 機械及び装置の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

大分工場	製造設備	71,204千円
佐賀工場	製造設備	32,065千円
福岡工場	製造設備	20,600千円
北九州工場	製造設備	20,583千円

4 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

川南工場	型枠	52,420千円
佐賀工場	型枠	37,747千円
鹿児島工場	型枠	32,956千円
大分工場	型枠	23,813千円

5 リース資産の当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

福岡工場	製造設備	18,219千円
川南工場	製造設備	17,847千円
鹿児島工場	製造設備	16,115千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	57,817	40,140	2,398	(注) 55,418	40,140
賞与引当金	81,060	96,759	81,060		96,759
役員退職慰労引当金	210,158	29,221	396		238,983

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない理由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日福岡財務支局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日福岡財務支局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年6月30日福岡財務支局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当の方法による自己株式の処分 平成30年2月28日 福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。